

年 月 日

九州運輸局長 殿

住 所

氏名又は名称

(法人にあつては代表者名)

連絡先(電話番号、担当者、メールアドレス)

電 話 番 号:

担 当 者:

メールアドレス:

一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業限定)
経営許可申請書

今般、下記のとおり一般乗用旅客自動車運送事業を経営したく、道路運送法第5条の規定により関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

住 所:

氏名又は名称:

(法人にあつては代表者名)

2. 経営しようとする事業の種別

一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業限定)

3. 事業計画

①営業区域

_____ 県

②主たる事務所及び営業所の名称及び位置

・主たる事務所の名称及び位置

名 称 _____

位 置 _____

・営業所の名称及び位置

名 称 _____ 営業所

位 置 _____

③営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその種別ごとの数

・事業用自動車の総数 _____ 両

営業所	軽	普通	大型	特大	寝台中型	寝台大型	合計
営業所	両	両	両	両	両	両	両
営業所	両	両	両	両	両	両	両

備 考

_____ ナンバー

車いす、回転シート等の特殊な設備を設けた車両であればその設備

(_____)

④自動車車庫の位置及び収容能力

車庫の所属する営業所	車庫の位置	収容能力	所有・借入の別	備考
営業所		m ²		m
営業所		m ²		m
営業所		m ²		m

⑤事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠施設の概要

施設の所属する営業所	休憩仮眠施設の位置	面積	所有・借入の別	備考
営業所		m ²		m
営業所		m ²		m
営業所		m ²		m

添付書類目次

1. 運行管理の体制を記載した書面
 - ① 事業用自動車の運行管理の体制（別紙様式1）
 - ② 運行・整備管理者責任者履歴書及び資格者証の写し（5両未満は不要）
 - ③ 運行・整備管理者責任者就任承諾書（別紙様式2）
 - ④ 指導主任者就任承諾書（別紙様式2）
 - ⑤ 運行管理規程
 - ⑥ 運転者名簿及び運転者の就任承諾書（別紙様式2）並びに運転免許証の写し
 - ⑦ 運転者の勤務割表（月間）（別紙様式3）
（勤務日、非番、休日、勤務開始時、終了時及び休憩時間等を具体的に記入すること。）
 - ⑧ 運転者の指導要領
2. 事業の開始に要する資金及びその調達方法を記載した書面
 - ① 所要資金及び事業開始当初に要する資金の内訳書（別紙様式4）
 - ② 運転資金の算出の基礎（別紙様式5）
 - ③ 資金の調達方法（別紙様式6）
 - ④ 自己資金を確認できる申請日以前1週間以内の申請者名義の預金残高を証明した残高証明書等（ただし、複数の金融機関或いは口座になる場合は同一日の証明に限る。）
 - ⑤ その他資金の算出の基礎等（別紙様式7～8）
3. 既存の法人にあつては、次に掲げる書類
 - ① 定款又は寄付行為及び登記簿の謄本
 - ② 直近の事業年度における貸借対照表
 - ③ 直近の事業年度における貸借対照表
4. 法人を設立しようとするものにあつては、次に掲げる書類
 - ① 定款（会社法第26条及び第30条の規定により公証人の認証を受けた定款）又は寄付行為の謄本
 - ② 発起人、社員又は設立者の名簿（別紙様式11）及び履歴書
 - ③ 設立しようとする法人が株式会社であるときは、株式の引受け又は出資の状況及び見込みを記載した書類
5. 法人格なき組合にあつては、次に掲げる書類
 - ① 組合契約書の写し
 - ② 組合員の資産目録
 - ③ 組合員の履歴書
6. 個人にあつては、次に掲げる書類
 - ① 資産目録（動産、不動産、有価証券等）
 - ② 戸籍抄本
 - ③ 履歴書
7. 道路運送法第7条（欠格事由）各号及び「一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定）経営許可申請事案の審査基準」（平成18年9月29日付け九州運輸局公示第12号）により準用する「法人タクシー事業の申請事案の審査基準」（平成18年9月29日付け九州運輸局公示第11号）
 1. (10)法令遵守各号のいずれにも該当しない旨を証する書類（宣誓書）（別紙様式9）

8. 計画する事業用自動車の使用権原を証する書面

- ・所有……………車検証(写)
- ・車両購入……………売買契約書(見積書)※申請日前に頭金を支払い済みの場合は、支払いが確認できるものを併せて添付してください。(領収書等)
- ・リース……………自動車リース契約書(見積書)

9. 事業の施設(営業所、車庫、休憩仮眠施設)の概要を記載した書類

- ① 位置図(原則として市販されているもの。申請営業所・車庫及び休憩仮眠施設の位置を記入。それぞれの施設が併設できないときは、その位置並びに相互間の直線距離を記入)
- ② 平面図(縮尺は100分の1とすること。)
- ③ 求積図(車庫及び休憩仮眠施設の求積図)
- ④ 予定する建物または土地の写真
既存施設を使用する場合はその構造面積等の現状が判明するように前面、側面、内面等より撮影し朱線等の区分により使用範囲を明示すること。

※最低、営業所全景・事務室内部・休憩仮眠室内部・車庫出入口・車庫前道路・申請車庫が判る写真が必要です。

⑤ 施設(営業所、車庫、休憩仮眠施設)の使用権原を証する書面

- ・自己所有……………不動産登記簿謄本(未登記の場合は固定資産税課税台帳による証明等。)
- ・借入……………賃貸借契約書(写)

※借入の場合、申請者が、土地、建物について1年以上の使用権原が必要になります。

- ⑥ 土地、建物を取得しようとする場合にあっては、購入又は建築費用の見積書(写)
- ⑦ 建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないことの書面(宣誓書)(別紙様式10)
- ⑧ 車庫前面道路の道路幅員証明書(私道の場合は、土地の使用権原を有する者からの通行に係る承諾書及び当該私道に接続する公道の道路幅員証明書)
前面道路が国道の場合には、不要です。
- ⑨ 無線電話装置の設置を予定している場合は、その設置にかかる費用の見積書(写)。

10. その他

- ① 申請事業の管理組織の構図
職務の概要および人員を併記すること。
- ② 就業規則および給与支給規則(写)
- ③ 乗務の予定をする者が、介護福祉士、訪問介護員もしくは居宅介護従事者の資格を有する者はその資格を証する書面の写し(ただし、セダン型等の一般車両を使用する場合に限る。)
- ④ 訪問介護事業者の指定を受けている場合はその写し

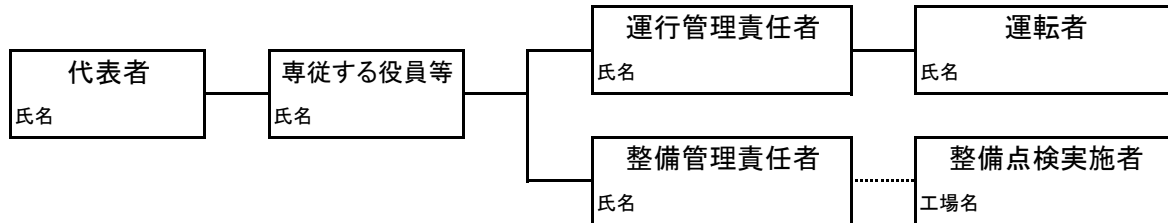
事業用自動車の運行管理等の体制

事業所名) _____

1. 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画・・・____人

* 添付書類・・・運転者就任承諾書、運転免許証(写)

2. 適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統



* 添付書類・・・運行管理責任者・整備管理責任者就任承諾書

3. 点呼等が確実に実施できる体制

点呼場所	点呼実施者	日常点検の実施場所	日常点検の実施者	事業所と車庫間の距離及び連絡方法
				m

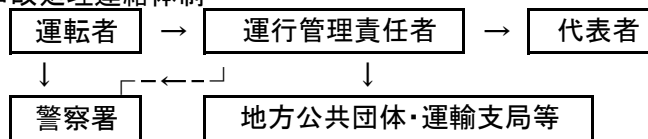
4. 事故防止及び旅客サービス等に対する指導教育及び事故処理の体制

(1)指導主任者 氏名 _____ * 添付書類・・・指導主任者就任承諾書

(1)旅客サービス・事故防止に関する指導教育方法及び計画

研修・講習会等の開催予定 年間 ____ 回

(2)事故処理連絡体制



5. 苦情処理体制

苦情処理 責任者 氏名 _____

苦情処理 担当者 氏名 _____

6. 損害賠償能力

対人保険 賠償金額 _____ 円

(内搭乗者保険) 賠償金額 _____ 円

対物保険 賠償金額 _____ 円

車両 賠償金額 _____ 円

その他 賠償金額 _____ 円

* 提示書類・・・任意保険証書の写

令和 年 月 日

殿

住所

氏名

就任承諾書

私は、貴社(貴殿)が一般乗用旅客自動車運送事業の経営を許可された時は、
_____に就任することを承諾します。

勤 務 割 表

氏名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水				

A : ~ : 拘束時間 時間 分 休憩 : ~ : 時間
 B : ~ : 拘束時間 時間 分 休憩 : ~ : 時間

運転者1の拘束時間

A × 日 + B × 日 = 時間

所要資金及び事業開始当初に要する資金の内訳

(単位(円))

項目	所要資金額	事業開始当初に要する資金	備考
(イ) 車両費			
(ロ) 土地費			
(ハ) 建物費			
(ニ) 機械器具及び 什器備品費			
(ホ) 運 転 資 金	運転資金	/	
	人件費		
	燃料油脂費		
	修繕費		
	その他経費		
	一般管理経費		
	人件費 その他経費		
計			
(ヘ) 保 険 料 等	保険料等	/	
	自賠責保険料		
	任意保険料		
	自動車重量税		
	自動車税		
	環境性能割		
	登録免許税		30,000
計			
(ト) その他創業費等			
合計			
50%相当額		/	
自己資金額			

運転資金の算出の基礎

(単位(円))

項 目	金額(円)	適 用
運 送 費		
人件費	給 与	運 転 者 円 × 人 × 2カ月
		運行管理責任者 円 × 人 × 2カ月
		整備管理責任者 円 × 人 × 2カ月
	手 当	運 転 者 円 × 人 × 2カ月
		運行管理責任者 円 × 人 × 2カ月
		整備管理責任者 円 × 人 × 2カ月
	賞 与	(年 回支給、給与の 力月分÷6) 円 × 人 × 回 × ヶ月分÷6
法定福利費	(給与+手当+賞与)の13%×2ヶ月分	
厚生福利費	(給与+手当+賞与)の2%×2ヶ月分	
小 計		
燃料油脂費	燃 料 費	月間走行キロ÷L走行キロ×単価×2カ月 km÷ km × 円 × 2
	油 脂 費	燃料費の5%
小 計		
修繕費	車両修繕費	1両月額×2カ月×申請車両車両数
	タイヤチューブ費	1本当たりの値段×年間使用本数÷6 (2/12カ月分) 円 × 本 ÷ 6
	建物等修繕費	
	その他	
小 計		
その他経費	道路使用料	
	水道・光熱費	
	備品・消耗品費	
	通信運搬費	
	その他	
計		
運 送 費 合 計		

(単位(円))

一 般 管 理 費			
人件費	役員報酬		円 × 人 × 2ヵ月
	給 与		事務員 円 × 人 × 2ヵ月
	手 当		事務員 円 × 人 × 2ヵ月
	賞 与		(年 回支給、給与の ヵ月分÷6) 円 × 人 × 回 × ヶ月分÷6
	法定福利費		(役員報酬+給与+手当+賞与)の13%×2ヶ月分
	厚生福利費		(役員報酬+給与+手当+賞与)の13%×2ヶ月分
計			
その他経費	被服費		
	水道・光熱費		
	備品・消耗品費		
	通信運搬費		
	会議費		
	交際費		
	宣伝広告費		
	事務用品費		
	教育実習費		
	その他		
計			
一 般 管 理 費 合 計			
費 用 合 計			

資金の調達方法

(1)法人の場合

項目	既存法人	設立法人
資本金		
余剰金等		
増資資本金		
合計		

出資者名	出資金額

項目	申請事業充当額
預貯金	
その他流動資産	
調達資金合計 (自己資金)	

(2)個人の場合

金融機関名	預貯金、有価証券の種類	預貯金等の発行番号	申請書現在 預貯金等の額
合計(自己資金額)			

事業自動車の保険料・施設賦課税等内訳書

(単位(円))

氏名	車両取得価格	リース料	自賠償保険料	※任意保険料	自動車重量税	自動車税	環境性能割
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
計							

※任意保険の対人補償額は_____万円(8000万円以上)で計画しています。

対物補償額は_____万円(200万円以上)で計画しています。

免責額は_____万円で計画しています。

機械器具・什器備品

(単位(円))

	品目	所有又は購入	金額
測定用器具	物差し又は巻尺		
	タイヤ・ゲージ		
	タイヤデプス・ゲージ		
	蓄電池の充放電の測定器		
作業用器具・工具	ジャッキ又はリフト		
	注油器		
	ホイール・ナット・レンチ		
	輪止		
	タイヤの空気充てん具		
	グリース・ガン		
	点検灯		
	トルク・レンチ		
	小 計		
備品	机		
	ロッカー		
	小 計		
その他	タクシメーター		
	アルコールチェッカー		
	小 計		
	合 計		

九州運輸局長 殿

宣 誓 書

1. 道路運送法第7条各号の欠格事由に該当していません。
2. 平成18年9月29日付け九州運輸局長公示「法人タクシー事業の申請事案の審査基準」の1.(10)③に抵触していません。

上記に相違ないことを宣誓いたします。

年 月 日

住 所

名 称

代表者

九州運輸局長 殿

宣 誓 書

1. 私は、道路運送法第7条の各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを宣誓いたします。
2. 私が役員として在籍している法人及び役員として在籍していた法人について、申請日以前2年間及び申請日以降において、道路運送法、貨物自動車運送事業法及びタクシー業務適正化措置法等の法律違反による行政処分並びに自動車運転代行業の適正化に関する法律違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令を受けたことがないことを宣誓します。

記

【過去2年間に在籍した(している)法人名】

法人名	役職名

年 月 日

住 所

氏 名

令和 年 月 日

九州運輸局長 殿

住 所
氏名または名称
(法人にあつては代表者)

宣 誓 書

私は、道路運送法第5条第1項第3号に規定する事業計画のうち営業所、車庫及び休憩仮眠施設について、建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

